

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ユビテック

【英訳名】 Ubiteq, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 克彦

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 03-5447-6731(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ管理部長 手塚 佑介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 03-5447-6731(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ管理部長 手塚 佑介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	607,364	492,083	2,204,673
経常利益 (千円)	34,551	13,091	97,914
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	25,723	10,070	72,705
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,063	9,959	83,885
純資産額 (千円)	3,061,908	3,158,096	3,177,622
総資産額 (千円)	3,481,624	3,613,980	3,597,484
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.79	0.69	5.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.79	0.69	4.99
自己資本比率 (%)	85.1	85.4	86.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定において、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を自己株式と処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国政権の政策に対する懸念や地政学的リスクの高まりによる政情不安などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは生産効率を改善する先進の工場IoTやドライバー及び工場従業員などを対象として、バイタルセンサーを使用した安全・衛生システムなど、IoT技術を駆使した製品の展開に注力してまいりました。また、前連結会計年度に引き続き原価管理の徹底、業務の効率化、コスト削減などを行い、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

業績面では、テレマティクス車載機や紙幣鑑別センサモジュールの販売が減少したことにより、前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は492百万円（前年同四半期比19.0%減少）、営業利益は11百万円（前年同四半期比66.8%減少）、経常利益は13百万円（前年同四半期比62.1%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円（前年同四半期比60.9%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

IoT事業

IoT事業は、テレマティクス車載機の販売が減少したことにより、前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は138百万円（前年同四半期比35.3%減少）、セグメント利益は14百万円（前年同四半期比69.5%減少）となりました。

製造受託事業

製造受託事業は、紙幣鑑別センサモジュールの販売が減少したことに加え、一部製品の生産終了に伴う影響があったことにより、前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は211百万円（前年同四半期比11.1%減少）、セグメント利益は28百万円（前年同四半期比4.3%減少）となりました。

開発受託事業

開発受託事業は、子会社のユビテックソリューションズにおいて、開発案件の減少や顧客の内製化の影響があったことにより、前年同四半期比で減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は141百万円（前年同四半期比8.5%減少）、セグメント利益は13百万円（前年同四半期比23.5%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,613百万円となり、前連結会計年度末から16百万円増加しております。主な内容としましては、現金及び預金が10百万円、受取手形及び売掛金が15百万円、電子記録債権が10百万円増加し、製品が16百万円減少しております。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は455百万円となり、前連結会計年度末から36百万円増加しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が37百万円、電子記録債務が41百万円増加し、未払法人税等が22百万円減少しております。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,158百万円となり、前連結会計年度末から19百万円減少しております。主な内容としましては、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加21百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益10百万円の計上、剰余金の配当44百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,782,000	14,782,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,782,000	14,782,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)	40,000	14,782,000	10,765	939,597	10,765	653,499

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,741,100	147,411	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	14,742,000	-	-
総株主の議決権	-	147,411	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタ-トラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式161,200株(議決権1,612個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 株式付与E S O P信託口所有の株式161,200株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、会計処理上は当社と株式付与E S O P信託を一体としていることから、連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

上記は、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、自己株式については当第1四半期会計期間末日現在の所有状況を確認できており、当第1四半期会計期間における四半期連結財務諸表において自己株式として処理している株式付与E S O P信託口所有の株式は161,200株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,756,840	2,767,734
受取手形及び売掛金	463,836	479,447
電子記録債権	-	10,260
有価証券	5,534	2,104
製品	93,315	77,218
仕掛品	14,179	19,300
原材料及び貯蔵品	53,230	50,637
繰延税金資産	3,271	4,210
その他	26,701	26,907
貸倒引当金	408	385
流動資産合計	3,416,501	3,437,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,857	62,857
減価償却累計額	10,327	11,395
建物及び構築物(純額)	52,529	51,462
工具、器具及び備品	184,737	185,079
減価償却累計額	135,471	140,348
工具、器具及び備品(純額)	49,265	44,731
有形固定資産合計	101,795	96,193
無形固定資産		
その他	22,175	24,376
無形固定資産合計	22,175	24,376
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,509	5,509
その他	51,502	50,465
投資その他の資産合計	57,012	55,974
固定資産合計	180,982	176,544
資産合計	3,597,484	3,613,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,648	132,398
電子記録債務	110,592	151,631
未払金	35,091	30,040
未払法人税等	28,099	6,026
繰延税金負債	244	87
賞与引当金	2,662	9,900
その他	94,359	70,001
流動負債合計	365,698	400,086
固定負債		
株式給付引当金	25,637	27,271
退職給付に係る負債	28,526	28,526
固定負債合計	54,164	55,797
負債合計	419,862	455,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	928,831	939,597
資本剰余金	642,733	653,499
利益剰余金	1,585,063	1,550,907
自己株式	56,676	56,676
株主資本合計	3,099,952	3,087,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	196
為替換算調整勘定	1,892	1,895
その他の包括利益累計額合計	1,345	1,698
新株予約権	50,824	44,033
非支配株主持分	28,191	28,433
純資産合計	3,177,622	3,158,096
負債純資産合計	3,597,484	3,613,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	607,364	492,083
売上原価	478,267	400,758
売上総利益	129,097	91,324
販売費及び一般管理費	93,819	79,595
営業利益	35,277	11,729
営業外収益		
受取利息	105	101
為替差益	287	33
還付加算金	179	-
投資事業組合運用益	22	664
生命保険配当金	81	380
助成金収入	-	322
その他	112	19
営業外収益合計	788	1,521
営業外費用		
株式交付費	-	156
賃貸費用	1,510	-
その他	3	3
営業外費用合計	1,514	160
経常利益	34,551	13,091
税金等調整前四半期純利益	34,551	13,091
法人税、住民税及び事業税	9,510	3,717
法人税等調整額	1,140	939
法人税等合計	8,369	2,778
四半期純利益	26,182	10,312
非支配株主に帰属する四半期純利益	458	242
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,723	10,070

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	26,182	10,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	350
為替換算調整勘定	1,004	2
その他の包括利益合計	1,118	353
四半期包括利益	25,063	9,959
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,654	9,717
非支配株主に係る四半期包括利益	409	241

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末:帳簿価額56,676千円、株式数161,200株 当第1四半期連結会計期間末:帳簿価額56,676千円、株式数161,200株)については、自己株式として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	5,325 千円	7,503 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	43,690	3	平成28年6月30日	平成28年9月29日	利益剰余金

(注) 平成28年9月28日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金511千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	44,226	3	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

(注) 平成29年9月27日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金483千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T 事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	214,590	238,278	154,496	607,364	-	607,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	214,590	238,278	154,496	607,364	-	607,364
セグメント利益	46,718	30,256	17,664	94,639	59,361	35,277

(注) 1. セグメント利益の調整額 59,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 59,361千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T 事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	138,878	211,840	141,364	492,083	-	492,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	138,878	211,840	141,364	492,083	-	492,083
セグメント利益	14,252	28,954	13,515	56,723	44,993	11,729

(注) 1. セグメント利益の調整額 44,993千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 44,993千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円79銭	0円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	25,723	10,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	25,723	10,070
普通株式の期中平均株式数(株)	14,393,546	14,587,757
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円79銭	0円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,738	101,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間170,054株、当第1四半期連結累計期間161,200株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社コピテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斎藤 昇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 高広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コピテックの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コピテック及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。